

様式第 1 号

令和 6 年 月 日

徳島県知事 殿

住 所

申請者：会社名

代表者役職氏名

印

参 加 申 込 書

次の件について、企画提案の参加を申し込みます。

件名：徳島県 Z E V ・蓄電池等導入事業費補助金（物価高騰対応重点支援）
事務局運営業務

（企画担当者）

所属・職・氏名	
電話番号	
FAX	
E-mail	

令和6年 月 日

徳島県知事 殿

共同企業体の名称：
代表構成団体の
住 所：
団体（会社）名：
代表者役職氏名： 印

参加申込書

次の件について、企画提案の参加を申し込みます。

件名：徳島県ZEV・蓄電池等導入事業費補助金（物価高騰対応重点支援）
事務局運営業務

構成 団体	住所 所在	
	団体(会社)名 代表者名	
構成 団体	住所 所在	
	団体(会社)名 代表者名	

（企画担当者）

所属・職・氏名	
電話番号	
FAX	
E-mail	

※共同企業体を結成してプロポーザルに参加する場合はこの様式を提出してください。

※構成団体欄が不足する場合は、記入欄を増やすか本様式を複写してください。

(共同企業体の名称)

【構成団体 担当者連絡先】

氏名	
団体(会社)名	
所属部署	
電話番号	
FAX	
E-mail	

【構成団体 担当者連絡先】

氏名	
団体(会社)名	
所属部署	
電話番号	
FAX	
E-mail	

※共同企業体を結成してプロポーザルに参加する場合はこの様式を提出してください。

※構成団体欄が不足する場合は、記入欄を増やすか本様式を複写してください。

誓約書

徳島県における次に掲げるプロポーザルに参加するに当たり、参加要件を満たしており、法令を遵守し、談合等の不正行為は一切行っていないこと及び今後も一切行わないことを誓約いたします。

また、後日、不正行為があると認められた場合には、契約先候補者の決定・契約後であっても、契約を辞退し、いかなる処分を受けても異議のないことを併せて誓約いたします。

件名：徳島県ZEV・蓄電池等導入事業費補助金（物価高騰対応重点支援）
事務局運営業務

令和6年 月 日

住 所

申請者：会社名

代表者役職氏名

印

様式第3号

提案者の概要等

提案者概要

法人名等			
代表者職氏名			
所在地	〒 * 県外に本社等がある場合は、県内の営業所等の所在地も併記すること		
設立年月日			
資本金			
従業員数等	総数	名（うち常勤	名）
事業内容			
一般競争入札参加資格	<input type="checkbox"/> 取得済み <input type="checkbox"/> 申請中		

受託事業に関する業務実績

業務名	発注者	業務概要		
		業務内容	契約額(千円)	契約期間

(注1) 過去3年間について、受託事業に関連する主な契約実績を記入してください。

(注2) 契約の種類、発注者（官公署のみでなく民間事業者も含む）は問いません。

様式第 4 号

徳島県 Z E V ・ 蓄電池等導入事業費補助金

(物価高騰対応重点支援) 事務局運営業務企画提案書

<p>〈企画概要〉</p>
<p>〈スタッフ体制〉 (本業務に従事するスタッフの構成、人数、資格、実績等を記載)</p>
<p>〈実施スケジュール〉</p>
<p>〈申請書類の受付方法〉</p>
<p>〈虚偽申請、重複申請の防止策〉</p>

〈審査の適正性・迅速性の確保策〉

〈進捗管理の方法〉

〈対象事業者への周知方法〉

〈支援機関との連携方法〉

〈問い合わせへの対応方法〉
(クレーム対応を含む)

※任意様式による事業提案書等での提出も可。
別途説明資料があれば添付してください。

質 問 書

令和 6 年 月 日

(質問者)
法人名等
担当者名
電話番号
FAX 番号
E-mail

件名：徳島県 Z E V ・蓄電池等導入事業費補助金（物価高騰対応重点支援）
事務局運營業務

質 問 事 項

〈提出先〉

〒 7 7 0 - 8 5 7 0

徳島市万代町 1 丁目 1 番地

徳島県危機管理環境部 グリーン社会推進課 脱炭素推進室

電話番号 0 8 8 - 6 2 1 - 2 3 3 0

E-mail greenshakaisuishinka@pref.tokushima.jp

徳島県知事 殿

共同企業体の名称：

代表構成団体の

住 所：

団体（会社）名：

代表者役職氏名：

印

共同企業体協定書兼委任状

「徳島県ZEV・蓄電池等導入事業費補助金（物価高騰対応重点支援）事務局運営業務」の公募型プロポーザル募集要項に基づき、共同企業体として公募するため、共同企業体を結成するにあたり、次の事項に関する権限を代表に委任して申請します。

なお、当該業務の受託者となった場合は、各構成団体は受託者としての業務遂行及び当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

共同企業体の名称	
共同企業体事務所所在地	
共同企業体の代表構成団体（受任者）	<代表構成団体> 住 所 団体（会社）名 代表者役職氏名
共同企業体の構成団体（委任者）	<構成団体> 住 所 団体（会社）名 代表者役職氏名
	<構成団体> 住 所 団体（会社）名 代表者役職氏名
共同企業体の成立、解散の時期及び委任機関	令和6年__月__日から当該委託業務の履行後__か月を経過する日まで。ただし、当共同企業体が上記業務の受託者とならなかった場合はただちに解散する。また当共同企業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に委託者の承認がなければこれを行うことができないものとする。
委任事項	1 業務委託に係る提案・見積に関する件 2 契約締結に関する件 3 業務委託料の請求・受領に関する件
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 本協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。

※共同企業体を結成してプロポーザルに参加する場合はこの様式を提出してください。

※構成団体欄が足りない場合は、記入欄を増やすか本様式を複写してください。